

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	国立駅周辺道路等整備事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名	7	7 都市基盤	所属係	整備係	課長名	町田孝弘
施策名	22	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
		01	8	01	2	01
				01	3	01
					3	81
					2	51
						0
事業期間		単年度のみ		単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (27 年度 ~ 35 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 都市計画マスタープランの一部に位置付けており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の主事業である。国立駅周辺まちづくり基本計画は、国立駅を中心とする東西を都市計画道路3・4・10号線と西第1線に囲み、南北を一橋大学と国分寺境で囲む範囲の整備を行うものです。対象は、国立駅南北駅前広場の再整備及び整備範囲内の周辺道路を行うものです。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成21年度作成の国立駅周辺まちづくり基本計画によりこの事業を位置づけ開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 平成29年11月末より国立駅北口駅前広場整備工事を行った。また、国立駅周辺道路の設計業務および測量業務を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度に引き続き国立駅北口駅前広場整備工事を行い平成30年度末に完成させる。国立駅周辺道路の設計業務および測量業務を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 平成21年度に策定された国立駅周辺まちづくり基本計画を踏まえて整備を行うものである。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 利用者全員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 整備を行うことで駅周辺の交通の分散化、南北通過交通の円滑化や南北の一体化を図るために駅前広場整備や駅周辺道路の整備を行う。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	設計業務	ア	m		260	265	480	400	215
	駅前広場及び道路工事	イ	m			0	0	244	0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	駅周辺利用者	ア	人						0
	駅周辺通過交通	イ	台						0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	駅周辺利用者が不便と感じている割合	ア	%						0
	駅周辺通過に対する所要時間(平均)	イ	秒						0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	駅を中心として魅力あると感じる市民の割合	ア	%						0
	地域特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間		4,000	4,000	4,000	4,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	20,000	20,000	20,000	20,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	20,000	20,000	20,000	20,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		9,360	17,252	49,713	487,881	32,461
	うち委託料	千円		9,360	17,252	49,713	487,881	32,461
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	9,360	17,252	49,713	487,881	0	32,461
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	29,360	37,252	69,713	507,881	0	32,461
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		264,221	235,909		96,812	-235,909
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	264,221	235,909	0	96,812	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	234,861	198,657	-69,713	-411,069	0	-268,370
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	-800%	-533%	100%	81%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	国立市第四期基本構想に駅周辺まちづくりを図るとあり、また、国立市都市計画マスタープランにおいても市の上位計画として位置づけられています。これに基づき、基本的な方向性を示すものとして国立駅周辺まちづくり基本計画が策定されたことから行政である市が行うことは義務である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	事業中であるため成果の向上余地がある。
廃止・休止の成果への影響	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	影響有	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	市の上位計画である国立市都市計画マスタープランに位置付けており、基本的な方向性を示すものとして国立駅周辺まちづくり計画を策定し市民連携のもと進められていることから廃止、休止するものではない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	上位計画に位置づけられ国立駅周辺まちづくり計画を策定し事業を進めているためこの事業以外に方法は無い。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	国立駅周辺まちづくり基本計画により進められ、市民連携のもとまちづくりをしていることからこれ以上の削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	本事業は、専門知識を要する事業でもあり委託できる部分はすべて委託事業で進めている。事業の完成を目指すためには人件費の削減は出来ない。
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	この事業は一部でなくすべてに行き届くものであるため公平・公正と考える。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 駅周辺道路を再整備することで南北通過交通の円滑化が図られるとともに、歩道を拡幅整備することで歩行者の安全性が向上すると意見をいただいている。一方、駅周辺の一部道路の一方通行化を行うことで車両の流れが変更し他道路へ流入し安全性が低下するとの意見をもらっている。これらについては、交通シミュレーションを行うことで車両動線の把握を行うことや適正な箇所にポラードや横断防止柵を設置するなどして安全性の向上に努めていく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 駅周辺道路整備を行うことで南北通過交通の円滑化が図られる。また、一部の駅周辺道路を一方通行化し歩道拡幅をすることで歩行者の安全性が向上する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 現在事業は計画的に進めているが、今後事業が拡大していくため専門知識を要することとなる。新たな業務委託が必要となってくる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 解決すべき課題はない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 国立駅周辺まちづくり基本計画に副った考え方の事業展開ができれば、達成となると考えている。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	国立駅周辺整備事業			所属部	都市整備部
政策名	7 都市基盤			所属係	国立駅周辺整備担当
施策名	基本施策22 市街地整備の推進 (国立駅周辺地域・富士見台地域整備)			課長名	北村 敦
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	8	0	3
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 JR中央線連続立体交差事業にともない国立駅周辺地区の新たなまちづくりを進めるため、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画にもとづき国立駅周辺地区を整備する。
 経過
 ・国立駅周辺の整備に向けて平成22年度から平成25年度まで、市民委員等で組織された国立駅周辺まちづくり会議にて設計に向けた条件付け等の検討を行い、平成26年7月5日号で市の整備計画(案)を示し、事業実施に向けた交付金申請のために、平成27年1月30日に都市再生整備計画を提出し、平成27年4月9日に事業採択された。

今後の取り組み
 ・引き続き関係機関協議を行い、順次、設計条件を確定する。
 ・本事業では事業実施にあたって関係機関と協議を行い、旧国立駅舎再築、南北駅前広場整備等の事業を展開する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成6年度に都市計画決定したJR中央線連続立体交差事業により、踏切が除却され、国立駅の南北が一体化されることを契機として、国立駅周辺地区を整備するもの。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・駅前報告会を開催した。・国立駅南第1自転車駐車場・高架下市民利用施設が完成した。
 ・旧国立駅舎再築に向けた実施設計を実施した。・国立駅北口駅前広場整備工事に着手した。
 ・国立駅周辺交通協議や旧国立駅舎再築に向けた関係機関との協議を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・国立駅周辺整備に向けて関係機関と協議を実施する。
 ・旧国立駅舎再築工事に着手する。
 ・国立駅周辺整備事業について市民向けに報告会等を実施する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 JR中央線連続立体交差事業により、国立駅の南北が一体化されることを契機に国立駅周辺地区のまちづくりの推進を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・国立駅周辺を利用する市民・来訪者
 ・国立駅周辺地区

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・国立駅周辺整備を実施し、地域の特性に合った基盤整備を行う。
 ・国立駅周辺における生活に必要な施設等があり住みやすい環境とする。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	説明会等の参加者数	人	46	50	0	70			70
	駅前報告会等の参加者数	人	1,150	750	1,200	1,800			600
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立駅周辺整備で整備する事業数	事業	9	9	9	9	9	9	0
	人口	人	74,500	74,900	75,400	75,700			300
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立駅周辺整備で整備した事業数	事業	1	1	1	3			2
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	%	19.1	39.6	50.7	54.3		67.4	3.6
	旧国立駅舎及びその周辺で活動に参加した人数	人	0	0	0	373		750	373

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	5	5	4	4		
	延べ業務時間	時間	6,965	3,410	4,400	5,000	6,300	600	
	正規職員人件費計(C)	千円	34,825	17,050	22,000	25,000	31,500	3,000	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	34,825	17,050	22,000	25,000	31,500	3,000	
物に係るコスト	物件費	千円	17,740	14,133	58,028	33,145	170,299	-24,883	
	うち委託料	千円	17,680	11,081	57,480	28,472	4,599	-29,008	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	17,740	14,133	58,028	33,145	170,299	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円			663,368				-663,368	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	52,565	31,183	743,396	58,145	201,799	0	-685,251	
収入内訳	国庫支出金	千円			218,900		50,000		-218,900
	都支支出金	千円	7,706	9,003	12,700	6,379			-6,321
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円			481,620	19,650			-461,970
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	7,706	9,003	713,220	26,029	50,000	0	-687,191	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-44,859	-22,180	-30,176	-32,116	-151,799	0	-1,940	
一般財源投入割合	%	85%	71%	4%	55%	75%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国立駅周辺のまちづくりは南北市街地の一体化、駅前広場の整備、高架下の利用、南口複合公共施設の整備など面的な整備事業であり、一元的に整備する必要がある公益的な事業であるため、市が行う必要がある。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	国立駅周辺まちづくりについてより多くの市民の理解と関係機関の協力を得るためには、事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とする必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を廃止または休止した場合、市民参加で意見をまとめた、市民の思いである国立駅周辺まちづくり基本計画の内容が実現できなくなり、また、連続立体交差事業で国立駅の南北が一体化されたことを有効に活用できなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	南部地域整備基本計画や公共施設等総合管理計画との連携、整合を図ることにより、国立市全域でのまちづくりを実現できる可能性がある。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	必要最小限の事業費で実施している。また、国の社会資本整備総合交付金を受けている。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限であり、削減余地がない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	事業実施により、道路・施設が整備されることにより、多くの市民の生活利便性が向上することから、適正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 国立駅周辺まちづくりについて、より多くの市民の理解を得、関係機関と協議に努める必要がある。このためには事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とする必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 本事業を実施することで、国立駅周辺まちづくり基本計画におけるまちづくりの目標である、「市民が集い、来訪者を迎え、にぎわいと交流のあるまちづくり、人にやさしい、安全で安心な環境づくりや環境負荷低減のまちづくり、駅周辺の景観とシンボルをいかしたまちづくり、個性的なまちなみをいかした回遊性のあるまちづくり、出会いと発見、文化を発信するまちづくりを実現することができる。また、施策の成果指標の向上につながる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 引き続き市民等の意見・要望を整理のうえ、検討するとともに、関係機関等との十分な協議を行い、国立駅周辺まちづくりを実現していく必要がある。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 南部地域整備基本計画や公共施設等総合管理計画等の連携、整合を図る。
 市民等の意見、要望を整理、検討し、関係機関等との十分な協議を行ったうえで事業実施を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 駅前報告会等を開催し、市民等の意見、要望を引き続き集める必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 各関係機関との協議がととのい、整備に向けた設計条件等を明確にすることで各担当課において整備が可能となり、国立駅周辺地区整備が完了することにより、目的は達成される。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	国立駅南口複合公共施設整備事業			所属部	都市整備部
政策名	7 都市基盤			所属係	国立駅周辺整備担当
施策名	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)			課長名	北村 敦
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	8	3	3	014018510
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		
			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27 年度 ~ 33 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団からの先行取得を依頼した南口公共施設等用地を市が買戻し、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画に基づき、当該用地に国立駅南口複合公共施設を整備する。
 経過
 ・平成9年度に国立市土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団から「南口公共施設等用地」の先行取得を依頼した。
 ・「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(素案)」を平成27年3月に策定した。
 ・「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(素案)」に関して市民や事業者の意見を聴き、議論・検討を重ねた。
 ・平成27年12月に南口公共施設等用地を国立市土地開発公社から買戻した。
 ・「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(案)」を平成28年8月に策定した。
 ・「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」を平成29年2月に策定した。
 ・平成29年度に「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」をもとに最も効率的・効果的な事業手法を選定した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 本事業の対象用地である「南口公共施設等用地」は、平成9年度に今後のまちの発展に資することを目的として、国立市土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団からの先行取得を依頼した用地であり、その活用方法を検討している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国立駅南口複合公共施設整備基本計画にもとづき、公共施設と民間施設の複合施設を整備するうえで、市場調査等の実施により、最も効率的・効果的な事業手法を選定した。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 国立駅周辺地区全体を考慮し、整備時期等を検討する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 「国立駅周辺まちづくり基本計画」で掲げる「市民の交流、文化の発信、にぎわい空間の創出」の実現化を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・国立駅周辺を利用する市民・来訪者
 ・国立駅南口複合公共施設用地

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」で掲げる「賑わいの創出」、「子育ての支援」、「文化・交流機能の導入」を実現化する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	駅前報告会等の参加者数	人	1,150	750	1,200	1,800			600
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,500	74,900	75,400	75,700			300
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立駅の1日平均乗車人数	人	52,518	53,274	53,712	未発表			#VALUE!
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	%	19.1	39.6	50.7	54.3	67.4		3.6
		イ	0	0	0	373	750		373

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	4	4		
	延べ業務時間	時間	3,410	2,100	2,070	900	-30	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	17,050	10,500	10,350	4,500	-150
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	17,050	10,500	10,350	4,500	-150
物に係るコスト	物件費	千円			7,042		7,042	
	うち委託料	千円			7,042		7,042	
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	7,042	0	7,042
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円		1,640,305					0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	1,657,355	10,500	17,392	4,500	6,892
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円				3,521		3,521
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	3,521	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-1,657,355	-10,500	-13,871	-4,500	-3,371
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	100%	100%	80%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	国立駅南口公共複合施設の整備は市民全体のための公益的な事業であるため、公共関与の妥当性がある。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	にぎわいの創出、市民サービスの向上、市の財政負担の軽減を図ることができる事業手法により、成果が向上する可能性がある。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	国立駅周辺まちづくり基本計画で掲げる「市民の交流、文化の発信、賑わい空間の創出」を実現化し、国立駅周辺地区における回遊性のあるまちづくりを目指すために本事業は必要である。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	国立駅周辺整備事業で、国立駅周辺地区の整備事業全般を実施している。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	事業手法の選定や事業者の提案次第で事業費が削減される可能性がある。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限であり、削減余地がない。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	市民全体が利用できる複合公共施設の整備事業であることから、適正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 平成29年8月に東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)が旧国立駅舎再築用地に隣接して開発する考えを持っていることが明らかになり、本施設の整備は当該計画の詳細が判明した後に事業を進めることが望ましいとの意見が寄せられた。国立駅周辺地区全体を考慮し、JR東日本との協議を行い、今後の対応を検討する。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 公共施設と民間施設の複合施設を整備することにより、「賑わいの創出」、「子育ての支援」、「文化・交流機能の導入」を実現化することができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業手法や事業者提案内容により本整備事業の結果が大きく変わる。国立駅周辺地区全体を考慮し、今後の対応を検討する必要がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 市民等の意見を整理、検討し十分な議論・検討を行ったうえで事業実施を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 国立駅周辺地区への魅力的な機能の導入と事業費の削減が課題である。
 市民、事業者等から意見を踏まえ、JR東日本との協議を行い、国立駅周辺地区全体を考慮したうえで事業実施を図る。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 公共施設と民間施設の複合施設を整備することにより目標は達成される。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	三鷹立川間立体化複々線促進協議会参画事業			所属部	都市整備部
政策名	7 都市基盤			所属係	国立駅周辺整備担当
施策名	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)			課長名	北村 敦
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	8	01	3
事業期間	単年度のみ			法令根拠	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会規約
				期間限定複数年度	(昭和47 年度 ~ 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 JR中央線の立体化複々線化を推進するとともに、連続立体交差事業によってもたらされる地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、あわせて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進するための協議会(20市3町1村)に参画する。
 協議会では、地域振興に係わる啓発・広報活動、関係諸官庁に対する陳情請願、東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)に対する請願折衝、その他目的達成に必要な事項を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 JR中央線の立体化及び複々線化を促進するために、昭和47年度から沿線各市等で組織し、活動を開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 複々線化等の促進を図るための調査研究、事業計画、執行に関する連絡調整、情報資料の収集を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度に引き続き、事業促進を図るための調査研究、事業計画、執行に関する連絡調整、情報資料の収集を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 JR中央線の立体化及び複々線化を促進するために、昭和47年度から沿線各市等で組織し、活動を開始した。
 JR中央線三鷹立川間を立体化・複々線化することにより、市民生活が向上する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)
 国土交通省
 東京都
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	三鷹立川間立体化複々線促進協議会開催回数	回	1	1	1	1	1	1	0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	立体化事業区間	km	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	0
	複々線化事業区間	km	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	立体化した距離	km	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	0
	複々線化した距離	km	0	0	0	0	13.1	13.1	0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	%	19.1	39.6	50.7	54.3	67.4	67.4	3.6
	旧国立駅舎及びその周辺で活動に参加した人数	人	0	0	0	373	750	750	373

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	3	4	4	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	33	33	33	33	33	0
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	33	33	33	33	33	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	183	183	183	183	183	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-183	-183	-183	-183	-183	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	関係市町村と協力して協議会活動をする必要があるため、市が行うべき事業である。	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	中央線連続立体交差事業は平成25年に完了した。現在は複々線についての調査・検討を進めており、複々線化実現に向けた働きかけを行う必要がある。	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	本事業は都市計画決定に基づく事業の促進であり、また、利便性の向上、通勤・通学利用者等の輸送力アップなどの効果を目指す複々線化が実現できなくなることが懸念される。	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	他に類似事業がない。	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	事業費は分担金のみであり、削減余地がない。	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	必要最小限であり、削減余地がない。	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	多くの市民生活の利便性が向上するため、適正である。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 関係市町村とより綿密な情報共有を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 今後の複々線化に向けた調査研究を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 関係市町村との情報交換を行い、関係諸官庁に対する陳情請願、東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)に対する請願折衝を行う。

(6) < 目標達成基準,見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 JR中央線の複々線化が実現することにより、目的は達成される。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	富士見台地域のまちづくり事業 (矢川公共用地(都用地)活用事業)		所属部	都市整備部	所属課	富士見台地域 まちづくり担当						
政策名	7 都市基盤		所属係		課長名	中道 洋平						
施策名	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)		裁量性	裁量性が大きい事業								
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠						
	一般	01	8	01	3	01	01	4	01	9	01	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (25 年度 ~ 34 年度)							

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 富士見台地域まちづくり事業には、超高齢社会・人口減少社会の到来を迎え、市制施行と共に住宅市街地として発展してきた富士見台地域のまちづくり検討に係る業務及び東京都が進める都営矢川北アパート建替え事業に伴い生じる公共用地(都用地)の活用に係る業務がある。平成28年度より、富士見台地域まちづくりの方向性を定めるためのビジョン作成に取組み、29年度、「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」(以下、「ビジョン」という。)を策定した。平成30年度からは、平成32年度までの3ヵ年計画にて、重点的に取組むエリアを絞り込み、重点まちづくり構想の作成に着手する。
 矢川公共用地の活用については、敷地内に、保育園及び児童館等の公共機能を複合化した施設を整備するため、地域の声を聞きつつ、東京都との協議を重ねてきた。平成29年度には、「矢川公共用地(都用地)の活用計画」(以下、「活用計画」という。)を策定した。30年度からは、施設整備の基本計画や設計業務に入り、平成33年度から平成34年度にかけての施設オープンを目途に進めていく。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 東京都による都営矢川北アパートの建替え事業やUR都市機構が進める国立富士見台団地の再生計画を契機に、平成26年に全庁的な組織である「国立市富士見台地域まちづくり庁内検討会」を立ち上げた。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 富士見台地域の自治会やUR都市機構など、まちづくり関係者との協議を重ねつつ、市民参加のワークショップ(懇談会)や、パブリックコメントを実施し、「ビジョン」を策定した。矢川公共用地の活用については、東京都との協議を重ね、「活用計画」を平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)重点まちづくり構想作成のため、地域課題の明確化、地域資源の分析を目的に、大学機関との共同研究等を実施する。また矢川公共用地の活用については、施設整備の基本計画作成に着手する。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 超高齢社会・人口減少社会の到来を迎え、特に住宅市街地として発展してきた富士見台地域は、これまで暮らしを支えてきたコミュニティの活力をさらに高めていくことが求められている。魅力ある暮らしを次世代に継承するために、まちづくりの方向性を今一度考える時期にきている。東京都による都営矢川北アパートの建替え事業やUR都市機構による国立富士見台団地の再生計画の進捗も大きく影響するため、協働して進める必要がある。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 富士見台地域の住民をはじめとした、全市民、富士見台地域を対象としながらも、市全体のなかでのエリアのあり方や施設整備を検討するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 このまちの特性に合った基盤整備が行われ、誰もが住みよい環境になっている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	富士見台地域まちづくり庁内検討会の回数	ア 回	7		4	9			5
	市民懇談会等の回数	イ 回	16	19	13	2			-11
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74385	74558	74971	75452	75723		481
	富士見台地域の人口	イ 人	17166	17184	17430	17638	17690		208
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市民懇談会等への参加者数	ア 人	67	57	62	102			40
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		5	3	2	2	
	延べ業務時間	時間		2,000	2,200	3,600	3,600	1,400
	正規職員人件費計(C)	千円	0	10,000	11,000	18,000	18,000	7,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	10,000	11,000	18,000	18,000	7,000
物に係るコスト	物件費	千円			1,873	2,014	16,392	141
	うち委託料	千円			1,858	1,998	16,352	140
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	1,873	2,014	16,392	141	
移転支的コスト	扶助費	千円				1,188		0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	1,188	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	10,000	12,873	20,014	35,580	0	7,141
収入内訳	国庫支出金	千円			1,815			-1,815
	都支出金	千円				990		990
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	1,815	990	0	0	-825
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-10,000	-11,058	-19,024	-35,580	0	-7,966
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	86%	95%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	誰もが安心して住み続けることができる環境を整備するための事業であり、公共関与が不可欠である。	
有効性	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	まちづくり関係者(市民、東京都、UR都市機構及び庁内他課)と密に連絡を取り合い、協働することで、多様な地域課題の解決に向けたまちづくりを行うことができる。また、地域資源を詳細に分析することで、将来的な地域課題にも対応したまちづくりを進めることが可能となる。	
効率性	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input type="checkbox"/> 影響有 【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	東京都が進める都営矢川北アパートの建替え事業及びUR都市再生機構が進める国立富士見台団地の再生計画と協働して実施するものであり、事業を廃止・休止した場合、市の意図しない形で都市基盤整備となってしまう可能性がある。	
公平性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	都市計画マスタープラン、景観形成基本計画、公共施設再編計画等のまちづくり関連計画に係る事業と連携することで、市全体のなかで富士見台地域の施設配置を検討できる。	
効果性	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現状、最小限の人員体制で行っている。	
公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	富士見台地域のまちづくりは、市全体のなかで、富士見台エリアをどうすべきかという視点で取り組んでいる。公共施設再編とも大きく関わり、全市民を対象とするため公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・公共施設が老朽化し、魅力が低下しているため、その再編については、多世代が積極的に活用したくなる機能の確保を進めてほしい。
 ・富士見台地域の高齢化が進み、若い世代や子どもが減っている。多世代が安心して住み続けられるまちづくりを進めてほしい。
 ・まちづくりについては、市と市民が効果的に役割分担をし、住民が富士見台地域で検討できる体制づくりを行ってほしい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 国立市総合基本計画第5期基本構想第1次基本計画では、富士見台地域を、まちの中核となるベルト地帯として再度活性化していくことを期間中の重要課題と位置づけ、この地域の活性化を、市全体の活力創出へつなげるとしている。「ビジョン」にはじまる、市のプランニングは、中長期的な視野で課題を抽出し、その解決に取組むことで、誰もが安心して住み続けることができる、持続可能なまちづくりにつなげることができる。

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成29年度は、富士見台地域のまちづくりにおいては「ビジョン」、矢川公共用地の活用については「活用計画」を策定し、両業務において、次の検討段階に入るための準備を整えた。今後は、庁内を含め、より効果的な検討体制を整え、まちづくり関係者とこれまで以上に協働し、事業を進めていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

富士見台地域のまちづくりについては、平成29年度に「ビジョン」を策定し、まちづくりの方向性を示した。引き続き、地域住民やUR都市再生機構、国立富士見台団地自治会などのまちづくり関係者と協働し、市全体のなかで、富士見台のエリアがどうあるべきか、市としての考えをまとめていく。30年度からは、重点的に取組むエリアを絞り込み、32年度までの3ヵ年計画で、重点まちづくり構想の作成に着手する。構想の検討に際しては、地域資源の分析、地域課題の明確化が必要となるため、市民参加の手法も取り入れながら、大学研究機関との共同研究を実施する。また、矢川公共用地の活用については、平成29年度に「活用計画」を策定し、施設整備のための方向性を定めた。30年度からは、具体的な運用面も含む施設整備の基本計画や設計業務の検討に入り、33年度から34年度にかけての施設オープンを目途に進めていく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 まちづくり関係者との合意形成が課題となってくる。「引き続き丁寧な対応をとるなかで、居住の安定とまちの課題(将来的な課題を含む)を踏まえたまちづくりを進めていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?
 富士見台地域のまちづくりについては、地域課題解決のためのプランニングが整い、まちに必要なハード・ソフトの機能整備がなされた状態。
 矢川公共用地の活用事業については、「子ども」「高齢」「にぎわい」というコンセプトに基づき、保育園及び児童館機能等を含む複合公共施設が整備された状態。